

M^{群星}_{【むりぶし】}uribushi

【特集】

「東日本大震災」への沖縄総合事務局の対応について

【特集】

Yell, Laugh & Peace 第3回沖縄国際映画祭

5月★6月号 2011年

隔月発行
May
★
June



..... 表紙写真

【オクラレルカ】 (大宜味村)

表紙に掲載されている植物は、アヤメ科アヤメ属のアイリスの一種で、「オクラレルカ」と呼ばれています。

大宜味村喜如嘉では、毎年3月下旬から4月下旬にかけて、観賞用として育てられたオクラレルカを見ることができます。

紫色の花が一面に咲く風景はとても美しく、多くの人が見学に訪れていました。

群星 [むりぶし] Muribushi

CONTENTS

特集

01 東日本大震災への対応について 内閣府沖縄総合事務局長 竹澤 正明

02 特集 1 「東日本大震災」への沖縄総合事務局の対応について

04 特集 2 Yell, Laugh & Peace 第3回沖縄国際映画祭

仕事の窓

06 仕事の窓 1 財務部 法人企業景気予測調査

08 仕事の窓 2 農林水産部 食品ロスの削減に向けて

10 仕事の窓 3 経済産業部 「沖縄感性・文化産業シンポジウム」の開催について

12 仕事の窓 4 運輸部 平成22年度観光まちづくりコンサルティング事業について

14 仕事の窓 5 運輸部 地域公共交通活性化・再生セミナーの開催について

15 仕事の窓 6 運輸部 平成23年度第2回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議の開催について

16 なかゆくい こんなにあったの!? 船のいろいろ

局の動き

18 総務部 「平成22年度第4回沖縄振興講演会」を開催
財務部 「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」を開催

19 財務部 「多重債務問題に係る出前講座」を実施
農林水産部 「農山漁村の6次産業化」に係る説明会、相談会を開催

20 農林水産部 消費者の部屋特別展示 「農業農村整備パネル展」
運輸部 運輸安全マネジメントセミナーの開催について

21 お知らせ

沖縄の通貨 あれこれ!

#6



平和希求紙幣 ～二千円札～

沖縄の通貨シリーズ連載も今回で最終回となりました。そこで、今回は二千円札の普及活動や図柄についてご紹介します。

昨年は、2000年7月の九州・沖縄サミット開催を機に、二千円札が発行されて10周年を迎えたことで、「二千円札流通促進委員会」（委員長・湖城英知氏）をはじめさまざまな団体が、それぞれ趣向をこらしてイベントを開催し更なる普及活動を行いました。当局においても、3月～4月及び11月と2回にわたり「二千円札発行10周年記念パネル展」を開催したところです。

このように県内の幅広い普及活動もあって、全国では、二千円札の発行高が減少傾向にあるなか、県内では増加傾向にあります。（平成22年12月末で382万枚）

二千円札の表の図柄となっている「守礼門」は、琉球国王尚清（しょうせい）（在位1527～1555年）の時代に創建されており、昭和8年に国宝に指定されました。現在の守礼門は、去る大戦で焼失したのを昭和33年に復元されたことから、二千円札は「平和希求紙幣」として、県民の愛着が深いと言われています。また、守礼門が描かれていることから沖縄のPRに有効です。なお、裏の図柄は、左側に「源氏物語絵巻」の絵の一部分に詞書（ことばがき）の冒頭部分を重ね合わせたものを配し、右側に源氏物語の作者である紫式部の絵が配されています。

皆様も二千円札を率先して使って、沖縄のPRに貢献しましょう！



表



裏（財務省HPより）

東日本大震災への対応について

内閣府沖縄総合事務局長

竹澤 正明



今般の東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に心からお悔やみを申し上げます。

沖縄総合事務局では、3月11日の地震発生直後から、当局各部において津波監視を行い、その後、被災された方々への対応として、開発建設部から被災現地へ先遣班を派遣、これを踏まえた調査の実施、沖縄に避難される方々を受け入れ可能な施設の状況調査等を行ってまいりました。他方、沖縄経済への影響を注視しつつ、沖縄に向けた対策として、金融の円滑化、中小企業相談窓口の設置、農業生産者への低利融資の紹介等を行ってまいりました。また、被災された方々のお役に立てるよう、沖縄総合事務局おもろまち庁舎に義援金募金箱を設置し、先般、皆様方からお寄せ頂いた義援金を沖縄県共同募金会にお届けしたところです。今後の事態の推移に応じ、必要な対応を続けてまいります。今は、日本全体で総力を尽くす時期と思い定め、微力を尽くしてまいります。

そのなかにあって、沖縄振興の仕事を粛々と進めていくこともまた任務と考えております。沖縄総合事務局としては、しっかり腰を据えて、沖縄振興の面においても地道に事務を進めてまいります。

ちなみに、沖縄県、県下41市町村、関係機関におかれましても、次期振興計画等についての仕事を進めるなか、被災された方々の受け入れ等に積極的に取り組んでおられ、「癒しの県」である沖縄の特性を発揮する面からも、敬意を表します。

改めて、被災された方々のご労苦を胸に刻み、今回の震災からの復興に当たり、私ども自身の課題として、この困難な時期を乗り切っていきたいと思っております。

総合事務局の対応について

1. はじめに

平成23年3月11日、14時46分ごろ太平洋三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度、牡鹿半島の東南東130km付近）深さ約24kmを震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。

この地震により、宮城県北部で震度7、宮城県中・南部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部で震度6強を、岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部で震度6弱の強い揺れが観測されました。

また、岩手県宮古で8.5m以上、岩手県大船渡で8.0m以上、宮城県石巻市鮎川で7.6m以上、宮城県相馬で7.3m以上を観測（検潮所観測値）するなど、太平洋沿岸を中心に高い津波を観測し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では甚大な被害に見舞われました。

人的被害の状況は、死者14,704人、行方不明者10,969人、負傷者5,27

8人（5月1日現在の警察庁調べ）を数えています。

沖縄地方においては、宮古島平良で0.7mの津波の最大波を観測し、モズク網等が津波に流される被害を受けております。

気象庁は、平成23年3月11日発生した地震を「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」と命名しました。

政府は、東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う原子力発電所事故による災害については、4月1日の閣議会議において「東日本大震災」を震災名とすることを決定しました。

2. 沖縄総合事務局の初期対応

沖縄総合事務局では、地震発生後、沖縄地方への津波警報・注意報の発令を受けて沖縄総合事務局災害対策本部を立ち上げて警戒にあたりました。

——先遣班の派遣

被害の甚大な状況が徐々に判明し、被災地の現地調査のため、3月15日から18日の4

日間、開発建設部職員5名を先遣班として現地へ派遣しました。



沖縄総合事務局開発建設部被災地調査先遣班

先遣班は、被災した道路施設、河川施設、港湾施設等のインフラ復旧にかかる今後の支援活動に必要な事前調査を行うことを目的として現地へ派遣されたものです。

現地の状況については先遣班報告として「当地はまだ人命救助が最優先であり、しばらくは行方不明の方の捜索が続く、インフラ復旧に向けての作業はその後になる。現地で調査活動を行うには、ガソリンや食事、宿の確保も難しく、また、通信手段の確保も大変である。復旧作業ができるようになった段階で、道路や

河川、港湾施設の復旧に向けた人的支援が必要になる。復旧にかかる時間やコストは想像もつかないが、最大限の協力が必要である。」との報告がありました。



仙台空港(JR空港駅)の被災状況

——応援要員の派遣

開発建設部では、被災地における復興への動きがあるなか、岸壁や防波堤などの港湾施設の被災状況調査や復旧工事の発注業務を行うため、4月15日付けで、約半年間、国土交通省東北地方整備局へ応援要員として職員1名を派遣しています。また、河川砂防施設や道路等のインフラ施設の災

「東日本大震災」への沖縄

害復旧に向けた事前調査として4月25日から28日の4日間、3名の職員を派遣しました。今後も現地の状況を鑑み、的確な対応と状況に即した支援を行えるよう体制を整えてまいります。

3. 復興支援へ向けた 沖縄総合事務局の対応

震災後、沖縄総合事務局においては、復興支援へ向けて様々な対応に取り組んでいます。

―被災地向けの対応として

総務部では、沖縄総合事務局庁舎1階に義援金に係る募金箱を設置して職員並びに来庁者の皆さんに支援を呼びかけています。また、県内各界の関係機関等で構成する「東北関東大震災支援協議会」へ、参加しております。

財務部では、震災直後から、被災者の避難所などに資するよう、官邸対策室、被害者生活支援特別対策本部に対し、全ての提供可能な宿舎について情報提供するとともに、すぐに利用可能な宿舎等のリストを沖縄県に対しても提供しま

した。

農林水産部では、農山漁村における被災者受け入れのための宿泊施設状況について調査しました。

経済産業部では、被災地から沖縄の公営住宅に転居してきた方々に対し、ガス料金や電気料金に関して特別措置を行っています。

運輸部では、観光庁の指示のもと、「災害救助法」の枠組みを活用して、沖縄県との連絡・調整等を通じて、県内の旅館・ホテル等による被災者受け入れを支援をしています。

―県内向けの対応として

総務部では、震災に対する当局の対応について、ホームページにより集約して紹介しています。

財務部では、手形決済等が増加する年度末に向けて、管内関係金融機関に対し、中小企業等の事業者に対する適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮が一層重要との観点から、災害時における手形の不渡処分について配慮すること等の金融の円滑化について要請を行いました。

農林水産部では、被災によ

り県外需要が落ち込み、売上げが大幅に減少した花き園芸農家を支援するため、次期生産に向けて各種相談に応じています。

経済産業部では、地震災害により影響を受ける中小企業者からの資金繰り等に関する特別相談窓口の設置や、年度末の相談ニーズに対応するため設置した「中小企業電話相談ナビダイヤル」を4月以降も継続することとしました。

運輸部では、観光庁長官から4月12日に全国自治体及び関係団体向けに発出された、「積極的に観光に取り組む」旨のメッセージを受け、まず香港から再開された訪日ツアーへの歓迎式(4月16日)を沖縄県等と行い、沖縄の今について正確な情報の発信に努めました。

4. おわりに

沖縄総合事務局では、今後とも幅広い分野で、復興支援に向けて総合力を発揮しながら、被災者の皆様並びに県民の皆様のご期待に応えるべく努力を続けてまいります。

沖縄総合事務局ホームページに「東日本大震災関連情報」を掲載しておりますのでご覧下さい。

URL
<http://www.ogb.go.jp/>

「東日本大震災」義援金の募金活動状況

平成23年3月16日から、沖縄総合事務局庁舎1階に義援金募金箱を設置し、職員並びに来庁者の皆さんに呼びかけを行っており、今後も継続して募金活動を行います。

なお、4月1日までに「27,074円」のご協力をいただき、4月4日に第1回目の義援金を沖縄県共同募金会へお届けしました。



庁舎1階義援金募金箱

第3回 沖縄国際映画祭

第3回沖縄国際映画祭が2011年3月18日(金)～27日(日)の10日間、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター及び周辺地区を第1会場、那覇市の桜坂劇場及び国際通り周辺・北谷町及び周辺小中学校を第2会場として開催されました。

本イベントは、2009年3月に、沖縄で初めて開催され、オープニングセレモニーでは、招待作品・出品作品の監督や出演者がレッドカーペットから続々と登場する演出に、来場者から大歓声があがるといふ、沖縄ではあまり経験できないような光景に驚かされたものです。今回のオープニング・レッドカーペットは、曇り空で少



(C) 沖縄国際映画祭実行委員会

し肌寒い天候でしたが、MCの今田耕司さん、木佐彩子さん等、豪華出演者の皆さんがイベントを盛り上げてくれました。

本イベントの開催直前に東日本大震災が発生し、多くの方々が被災されましたが、沖縄国際映画祭は、「ラフ&ピース(Laugh&Peace)」の精神の下、笑いと笑顔を通じて、世界中の人々の心に平和と幸せを届けることを目的としております。人々の顔から多くの笑顔が消えようとしているこの時であるからこそ、さらに「エール、ラフ&ピース



(C) 沖縄国際映画祭実行委員会

(Yell, Laugh & Peace)」をコンセプトとし、被災地への募金活動をはじめとしたチャリティの他、被災地から遠く離れた沖縄の地から被災された方々の元へ地元沖縄や国内外の出演者・関係者からたくさんの「心のつながり」と熱い「エール」を発信しました。

3回目を迎えた今回は、3月18日(金)の那覇市内等でのエール、ラフ&ピースカウントダウンフェスタに始まり、22日(火)には宜野湾市の沖縄コンベンションセンター及び周辺へ会場を広げ、長編プログラム(Laugh部門12作品、Peace部門13作品)、地域発信型プロジェクト(7作品、沖縄からは宮古島市の「一粒の種」真太陽の島の大合唱)がエントリー、特別上映作品(日本のコメディ7作品、世界のコメディ4作品、リスペクト上映4作品、おもしろB面映画特集20作品、パノラマスクリーン7作品など)の上映をはじめ、ビーチステージイベント、沖縄コンテンツランド(*参照)などが行われました。また、特別上映作品として、沖縄の本部町で「あじさい弁当」を営みながら、高校生たちと音楽スタジオ「あじさい音楽村」を作り上げた故仲宗根陽さんの心温まる実話を映画化した「天

今年もやってきた! Yell, Laugh & Peace



(C) 沖縄国際映画祭実行委員会

地域発信型プロジェクト

Projects from Local areas

今回の映画祭では、地域発信型プロジェクトとして、以下のような、新たな取り組みも行われ、地域の魅力が世界に発信されました。

「地域発信型映画」

各地域の方々の持つ地域の情報、生活、伝承、地域ごとの産業・物産・観光情報などを取り込み、その土地ならではの映画作品を地域の方と共に制作し、情報発信も行う。

「JIMOT CM COMPETITION」

各地にお住まいの方々から「地元を愛する心で、地域の住民だからこそ知っている、全国に知らせたい」ことを「CMの企画」として募集し、その企画を元に「各地のCMを一緒に作ろう」というコンペ企画。



(C) 沖縄国際映画祭実行委員会

国からのエール」も上映され、笑いだけではなく多くの感動も分かち合うことができました。

期間中は天候に恵まれず曇り空で小雨の降る日もありましたが、人気俳優・女優・芸人さんに一目会おうと、多くの観衆が集まり、期間中、老若男女で会場は熱気につつまれました。

* 沖縄コンテンツランド

世界水準のクオリティを誇る日本の映画・TV・出版・ゲーム・モバイルなどのコンテンツホルダーをはじめ、モバイルコンテンツ会社・映画制作会社、さらには海外からの出展社など、多彩な企業が

次回開催のお知らせ

「第4回沖縄国際映画祭」は
2012年3月24日(土)から
2012年3月31日(土)までの
期間で開催予定です。



(C) 沖縄国際映画祭実行委員会

一堂に会し、来場のお客様に、コンテンツや各種製品、サービス等を紹介。

財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成23年2月15日

【調査対象期間】

判断項目：23年1～3月期及び3月末見込み、
23年4～6月期及び6月末見通し、
23年7～9月期及び9月末見通し
計数項目：22年度下期実績見込み、23年度
上期及び下期実績見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数：122社
- ・回答企業数：115社
- ・回収率：94.3%

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	122	115	94.3
製造業	22	21	95.5
非製造業	100	94	94.0
建設業	17	16	94.1
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	21	17	81.0
サービス業	23	22	95.7
大企業(資本金10億円以上)	21	21	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	48	48	100.0
中小企業(1千万円以上1億円未満)	53	46	86.8

(注)平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

POINT

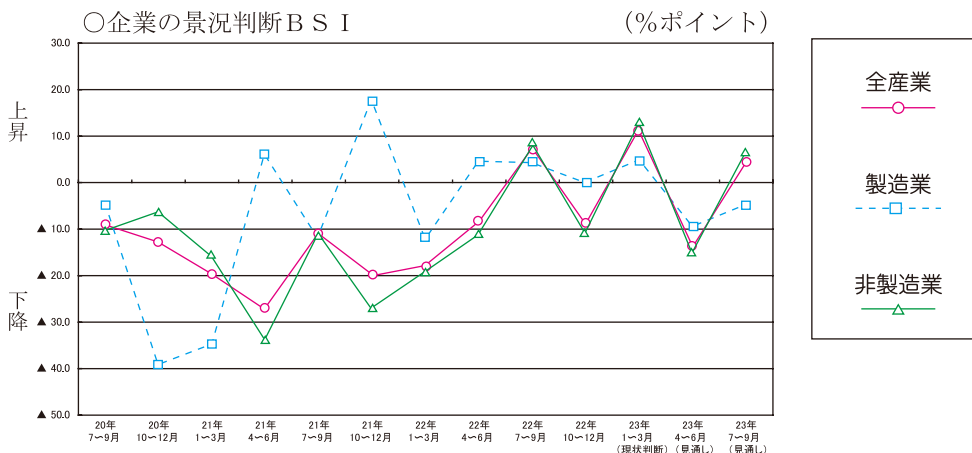
平成23年1～3月期沖縄管内分の法人企業景気予測調査を実施しました。
平成23年1～3月期の企業の景況判断BSIを22年10～12月期と比較すると、
全産業で、現状判断は「上昇」超に転じています。
※本調査結果については、「東日本大震災」の影響は反映されておりません。

第28回
法人企業景気予測調査

(平成23年1～3月期調査)

景況判断

現状判断は「上昇」超に転じ、先行きは「下降」超に転じた後、「上昇」超に転じる見通し



企業の景況判断BSI (原数値)

		(前期比「上昇」ー「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)			
		22年10～12月 前回調査	23年1～3月 現状判断	23年4～6月 見通し	23年7～9月 見通し
全産業	全産業	▲ 8.7	(6.1) 11.3	(▲11.3) ▲ 13.9	4.3
	製造業	0.0	(▲22.7) 4.8	(▲13.6) ▲ 9.5	▲ 4.8
	食料品製造業	▲ 18.2	(▲27.3) 0.0	(0.0) 10.0	0.0
	非製造業	▲ 10.8	(12.9) 12.8	(▲10.8) ▲ 14.9	6.4
	建設業	12.5	(25.0) 12.5	(▲25.0) ▲ 25.0	▲ 6.3
	情報通信業	0.0	(33.3) 33.3	(▲11.1) ▲ 33.3	11.1
	運輸業、郵便業	▲ 42.9	(57.1) 85.7	(0.0) ▲ 28.6	14.3
	卸売業、小売業	▲ 5.9	(▲17.6) ▲ 23.5	(▲17.6) ▲ 17.6	5.9
	サービス業	▲ 33.3	(19.0) 4.5	(0.0) ▲ 13.6	4.5
規模別	大企業	▲ 9.5	(0.0) 0.0	(▲4.8) 0.0	9.5
	中堅企業	▲ 17.0	(0.0) 4.2	(▲10.6) ▲ 12.5	10.4
	中小企業	0.0	(14.9) 23.9	(▲14.9) ▲ 21.7	▲ 4.3

(注) () 書きは前回調査(22年10～12月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

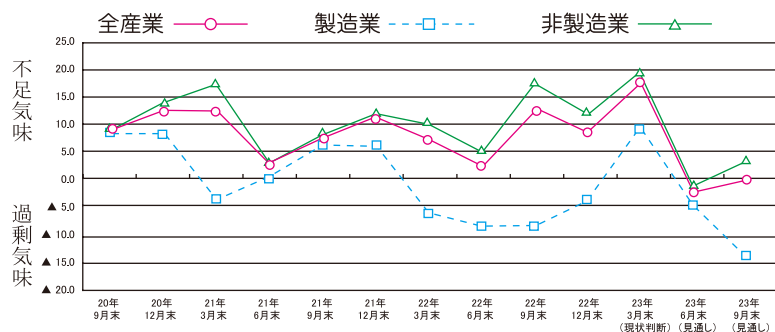
BSI=〔「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%〕

ー〔「下降」と回答した企業の構成比 30.0%〕

=10.0%ポイント

雇用

現状は「不足気味」超、先行きは「過剰気味」超に転じる見通し

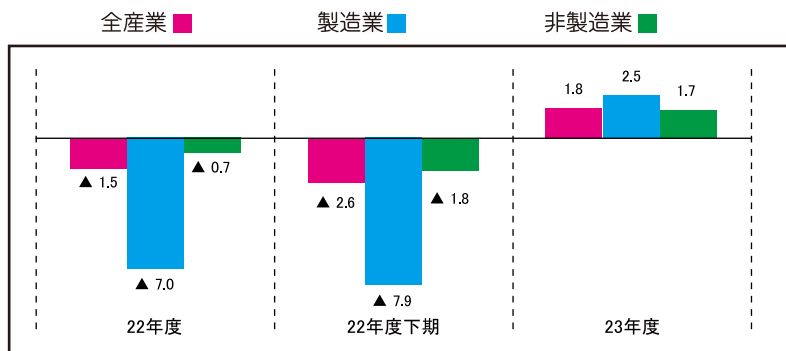


従業員数判断BSI (原数値)		(期末判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比) (単位: %)	
	22年12月末 前回調査	23年3月末 現状判断	23年6月末 見通し
全産業	8.8	(7.9) 17.5	(3.5) ▲1.8
製造業	▲4.5	(▲4.5) 9.5	(4.5) ▲4.8
非製造業	12.0	(10.9) 19.4	(3.3) ▲1.1
建設業	0.0	(12.5) 31.3	(0.0) 0.0
情報通信業	12.5	(25.0) 0.0	(12.5) ▲12.5
運輸業、郵便業	0.0	(0.0) 28.6	(0.0) 0.0
卸売業、小売業	11.8	(0.0) 11.8	(5.9) ▲5.9
サービス業	33.3	(23.8) 31.8	(9.5) 13.6
大企業	14.3	(9.5) 9.5	(4.8) ▲4.8
中堅企業	13.0	(10.9) 29.8	(4.3) 4.3
中小企業	2.1	(4.3) 8.7	(2.1) ▲6.5

(注) () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 時の見通し

売上高

22年度は減収見込み、23年度は増収見通し
(注: 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

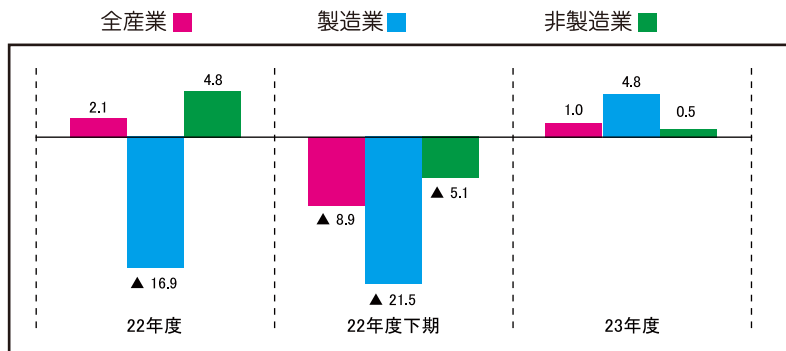


		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(▲0.5) ▲1.5	(▲1.3) ▲2.6	1.8
製造業	(▲0.6) ▲7.0	(▲1.5) ▲7.9	2.5
非製造業	(▲0.4) ▲0.7	(▲1.2) ▲1.8	1.7
建設業	(▲8.3) ▲12.0	(0.5) ▲6.7	2.8
情報通信業	(0.2) ▲0.8	(▲0.6) ▲2.6	1.2
運輸業、郵便業	(▲4.2) ▲4.0	(▲4.0) ▲3.6	1.4
卸売業、小売業	(0.1) 0.5	(▲2.7) ▲1.9	1.8
サービス業	(9.8) 7.0	(11.6) 8.0	0.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。

経常利益

22年度は増益見込み、23年度は増益見通し
(注: 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

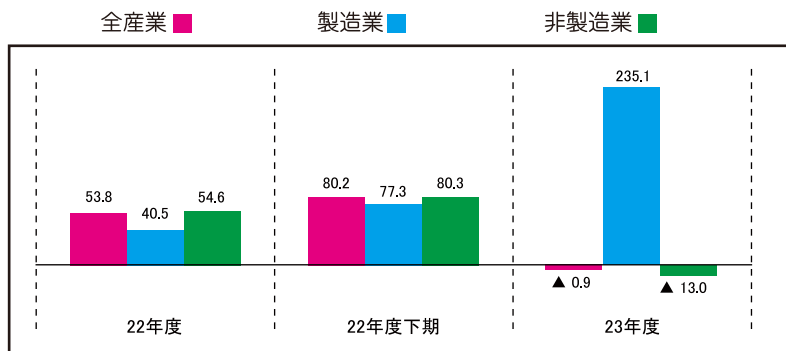


		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(4.5) 2.1	(0.5) ▲8.9	1.0
製造業	(▲10.0) ▲16.9	(▲6.3) ▲21.5	4.8
非製造業	(6.8) 4.8	(2.2) ▲5.1	0.5
建設業	(▲11.5) ▲3.0	(28.8) ▲2.8	▲4.5
情報通信業	(▲6.3) ▲8.8	(▲4.5) ▲11.1	▲3.4
運輸業、郵便業	(144.2) 147.4	(416.3) 446.9	▲9.3
卸売業、小売業	(▲0.6) ▲1.4	(▲10.8) ▲11.8	0.4
サービス業	(37.7) ▲0.6	(赤字縮小) 赤字拡大	91.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。

設備投資

22年度は増加見込み、23年度は減少見通し
(注: ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(73.1) 53.8	(97.5) 80.2	▲0.9
製造業	(58.8) 14.4	(60.7) 12.0	▲3.3
非製造業	(233.2) 40.5	(427.8) 77.3	235.1
建設業	(63.5) 54.6	(80.9) 80.3	▲13.0
情報通信業	(5.4) 38.5	(11.5) 67.8	▲28.6
運輸業、郵便業	(468.8) 14.7	(▲90.2) ▲86.7	▲73.1
卸売業、小売業	(▲15.2) ▲20.7	(▲4.4) ▲13.2	44.2
サービス業	(9.4) 15.8	(6.1) 10.3	▲90.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く
(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 平成22年(令和4年)期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。
3. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。

農林水産部

食品ロスの削減に向けて 食品リサイクル法による取組

POINT

平成13年に施行された食品リサイクル法、同法に基づき本年2月に認定された沖縄第1号の再生利用事業計画等の食品ロスの削減に向けた取組についてご紹介します。

趣旨

食品リサイクル法は、大量消費・大量廃棄型社会から循環型社会へ転換するため、食品廃棄物の排出抑制と資源としての有効利用を促進することを目的としています。

同法では、図1のようなリサイクルの輪（ループ）、具体的には、食品関連事業者から排出される食品廃棄物を再生利用業者（図参照）が肥料・飼料に製造し、農林漁業者がその肥料・飼料を利用して農林水産物を生産し、食品関連事業者がその生産された農林水産物を利用する事業活動（再生利用事業）を支援します。

これらの取組により、食品のリサイクルループによる食品廃棄物の有効利用が促進され、結果として、食品ロスの削減に繋がることが期待されています。

再生利用事業計画に対する支援

食品関連事業者が、関連事業者と共同して再生利用事業に関する計画を作成し、同法に基づき国から認定を受けた場合には、

○一般廃棄物の収集運搬に係る許可が不要

○肥料の販売業務に係る届出が不要

○飼料の製造業務に係る届出が不要

といった特例が適用されます。それにより、特に逐次店舗を増やしていくフランチャイズ店にとっては大きなメリットになると考えられます。

食品の再生利用量の増加

平成21年から食品リサイクル法において中心的な役割を担う食品関連事業者のうち、食品廃棄物の発生量が年間百トン以上の食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量や処分方法について、国に定期報告を行うこととなっています。

食品リサイクル法の施行以降、こうした食品関連事業者を始めとする関係者の方々の努力により、再生利用量は増加しつつあります。

図1
リサイクルループのイメージ

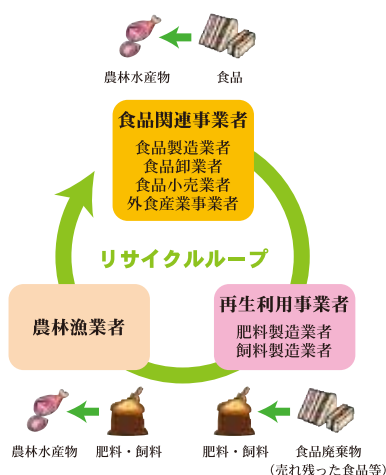
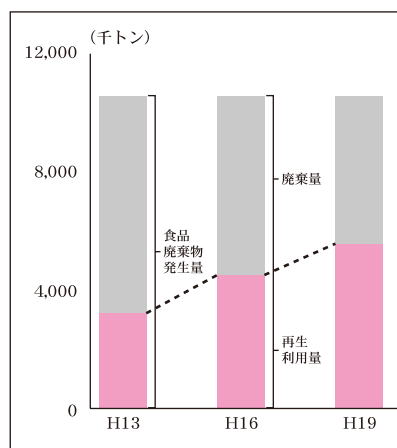


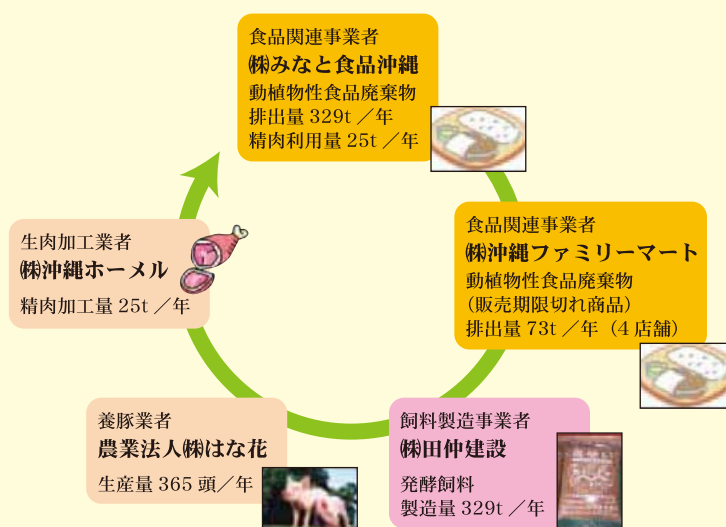
図2
食品廃棄物量の推移



沖縄第1号再生利用事業計画が認定されました

平成23年2月に(株)沖縄ファミリーマート、(有)田仲建設、農業生産法人(株)はな花、(株)沖縄ホームル及び(株)みなと食品沖縄の5者連携による再生利用事業計画が沖縄県第1号として認定されました。今後、5事業者は本事業計画に則って食品廃棄物を活用した再生利用事業を展開していくこととしています。

具体的には、本計画では、(株)沖縄ファミリーマートで発生した食品廃棄物を、(有)田仲建設が回収し、飼料を製造します。その飼料を使用して、農業生産法人(株)はな花が養豚を行います。(株)沖縄ホームルはその豚を食肉に加工し、(株)みなと食品沖縄が食材として使用し、弁当を製造します。製造された弁当は(株)沖縄ファミリーマートにて一般販売されます。



認定証は、平成23年3月17日に、沖縄総合事務局長から5事業者に交付されました。

食品リサイクル法に関する
お問い合わせや質問は下記
までご連絡下さい。

沖縄総合事務局
農林水産部食品・環境課

担当：勢理客、大城、譜久山
Tel：098-866-1673
Fax：098-860-1179

知っていますか？「フードバンク」の取組

民間でも食品リサイクルに向けた取組が行われており、そのひとつに「フードバンク」があります。

「フードバンク」は、売れ残った商品や食べきれない食料等を企業及び個人から無償にて収集し、生活困窮者に配布する取組です。

NPO法人セカンドハーベスト沖縄は、「フードバンク」を実施する団体として全国に先駆けて設立(全国3番目)され、当該取組や食料資源の重要性についての啓蒙活動等を行っています。

経済産業部

「沖縄感性・文化産業シンポジウム」の開催について

POINT

経済産業部では、昨年3月にとりまとめた沖縄地域経済産業ビジョン（中間報告）において「沖縄感性文化産業」を今後の沖縄の重要な産業分野のひとつとして位置づけ、昨年8月には「沖縄感性・文化産業研究会」を設置し、報告書を取りまとめる等、その振興に取り組んでいるところです。この取組の一環として、平成23年3月23日（水）に、国立劇場おきなにて、「沖縄感性・文化産業シンポジウム」を開催いたしました。

このシンポジウムは、沖縄の文化や伝統などの継承と更なる普及及びこれを求心力とした観光や関連産業の振興の可能性と必要性を、県民の皆様に広く認識していただくことを目的とし、第Ⅰ部 沖縄感性・文化産業に関する講演と第Ⅱ部 沖縄空手関連産業の振興をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。

第Ⅰ部の講演で、最初に、山内徹 経済産業部長が、国が推進する「文化産業」を紹介。文化産業では、「ファッション」「コンテンツ」「観光」及び、「食文化」という分野



会場の様子

横断的連携の強化が力ギとなるが、そのすべてに当てはまる沖縄こそ文化産業で立国し、日本の「文化産業立国」のモデルとなりうると講演しました。

続いて、沖縄感性・文化産業研究会の座長を務められた富川盛武氏（沖縄国際大学



【来賓挨拶】 仲井眞 沖縄県知事

大崎 洋氏（吉本興業株式



【講演】 大崎吉本興業（株）社長

学長）からは、「沖縄感性・文化産業の現状と展望」と題し、沖縄には伝統・文化等といった人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」があること、文化を産業化するための発展戦略の必要性についてお話いただきました。

会社代表取締役社長）は、「お笑いとは生活の文化であり、お笑いの質が社会の人々の豊かさを決定していく。沖縄国際映画祭を通じて、笑いで繋がる社会活動を進めたい。」と講演されました。

第Ⅱ部では、「沖縄空手の国際交流の拡大による関連産

業の振興」をテーマにパネルディスカッションが行われ、様々な意見交換がなされた。パネリストからは、武道性や伝統を求める世界の空手家の受け皿となることが沖縄空手界の役割であり責務であるとの指摘があったほか、沖縄空手の魅力を核とした観光等関連産業の振興のため、空手界を始めとし、産業界や行政等関係者が連携した具体的な行動が必要であるとの意見がありました。また、文化の産業化には人を惹きつける「イメージ戦略」が必要であり、沖縄でしか手に入らない、沖縄らしい文化産業を構築することが重要との指摘があり、そのために、地域の本物の文化に触れ、それに誇りを持つ人材育成の仕組み作りが必要との意見がありました。

当日は、約270名の観光



【パネルディスカッション】

関連等のサービス業を始めとする様々な企業や、空手関係者、行政機関等の幅広い業種の方々に御参加いただき、多くの方々に関心を寄せていただきました。

「沖縄感性・文化産業研究会報告書」URL http://ogb.go.jp/move/okivision/kanseibunkakenkyukai/20110323/kb_siryou1_110323.pdf

沖縄感性・文化産業研究会報告書 — 沖縄振興に向けた感性・文化の再発見 —

概要版

沖縄感性文化産業とは

工芸品、美術・骨董品、織物、出版物などのほか、芸能、音楽、映像、ファッション、デザインなど、生活者の感性に訴える商品・サービスを創出する産業

現 状

感性・文化産業の生産額
1,508 億円（全体の 2.6%）

経済波及効果 1,119 億円

ケース・スタディ

地域文化再生の自立的ビジネス展開「現代版組踊」
ローカルコンテンツの海外市場展開「琉神マブヤー」
伝統文化を核とした関連産業の振興「沖縄空手」

課 題

沖縄の外から見た沖縄文化の魅力の認識
伝統と創造の連携の仕組み作り
マーケティング戦略の構築
地域における文化のプレイヤーの動機付け
関連産業を巻き込んだ複合展開

ケーススタディから抽出されるポイント

文化を核とした地域の再生を民間主体の持続的な事業として展開していくためのビジネスモデルの構築
地域の文化をベースにしたローカル・コンテンツの開発
伝統文化とマーケットをつなげる接点作り

施策のあり方

プロデュース機能の創出
地域におけるネットワーク構築への支援（沖縄感性・文化産業クラスターの形成）
ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの活用
イベントやパイロットショップによる情報発信
戦略的知的財産活用のための方策
プロフェッショナル人材の戦略的育成
戦略的文化観光の構築

沖縄感性・文化の更なる発展



沖縄感性・文化産業の創出



運輸部

平成22年度観光まちづくりコンサルティング事業について

POINT

沖縄総合事務局に設置された観光専門家等で構成する「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」において、那覇市が支援する旅行商品（ガイド付きまち歩きツアー、自転車を利用した那覇市内・首里地区周遊メニュー）に対し、持続可能な観光商品となるようアドバイスやコンサルティングを実施しました。

◇観光マーケティングの推進

- ◆観光地づくりに不可欠な地域資源を活用した旅行商品の造成・販売は、従来から旅行業者主導で行われているのが実情。
- ◆一方、最近の旅行ニーズの変化と多様化に対応するためには、地域が**主体**となって**魅力ある地域資源を発掘し、新たな観光商品として造成する**取り組みが求められている。



- ◆そこで、**地域主体の商品開発・造成による観光まちづくり**を推進・支援するため、沖縄総合事務局に「**沖縄観光まちづくりアドバイザー会議**」を設置し、選定地域へのアドバイスや集中的なコンサルティングを実施。

観光をベースとした地域の活性化への取り組みが全国各地で行われておりますが、「催事を実施しても集客に結びつかない」「情報がターゲットとするマーケットに届いていない」「自分の地域の強みがよくわからない」など、うまく

く成果が出ないことに多くの地域が悩んでいるようです。また、地域を訪れる旅行者を増加させるためには、観光資源を「旅行商品」として位置づけ、市場に対し積極的かつ戦略的にマーケティング活動を行うことが不可欠となつ

◇「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」の委員構成

No.	氏 名	職 名	分 野
1	岩佐 吉郎（座長）	名桜大学寄附講座教授	学識経験者
2	東 良和	沖縄ツーリスト㈱社長	旅行事業者
3	菊知 良明	JTB 沖縄㈱社長	
4	木下 嘉美	㈱近畿日本ツーリスト沖縄社長	
5	赤嶺 順康	日本旅行業協会沖縄支部事務局長	旅行団体
6	堤 朗	全国旅行業協会沖縄県支部長	
7	保坂 好泰	（財）沖縄観光コンベンションビューロー常務理事	観光団体
8	知念 健男	沖縄都市モノレール㈱常務	交通事業者
9	西尾 忠男	㈱ JAL 沖縄社長	
10	前谷 哲郎	ANA セールス㈱沖縄支店長	
11	村山 剛	沖縄県観光企画課観光まちづくり調整監	行政機関
12	松野 栄明	沖縄総合事務局開発建設部企画調整官	
13	広瀬 行久	沖縄総合事務局運輸部企画室長	

（注）委員構成はH23年2月現在 ※事務局：沖縄総合事務局運輸部企画室

ております。

このような観点から、運輸部では地域と旅行会社等の「連携」・「協働」関係を構築することにより企画旅行商品の流通を促進させることを目的に、観光に関する知識や地域資源を観光商品化した経験等が豊富な専門家からなる「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」を設置し、地域の観光まちづくりに関するコンサルティングを実施しております。

これまで、沖縄市、うるま市、宮古島市、久米島町を取り組んできましたが、平成22年度は、那覇市の観光まちづくりへの取組に対しコンサルティングを実施しました。

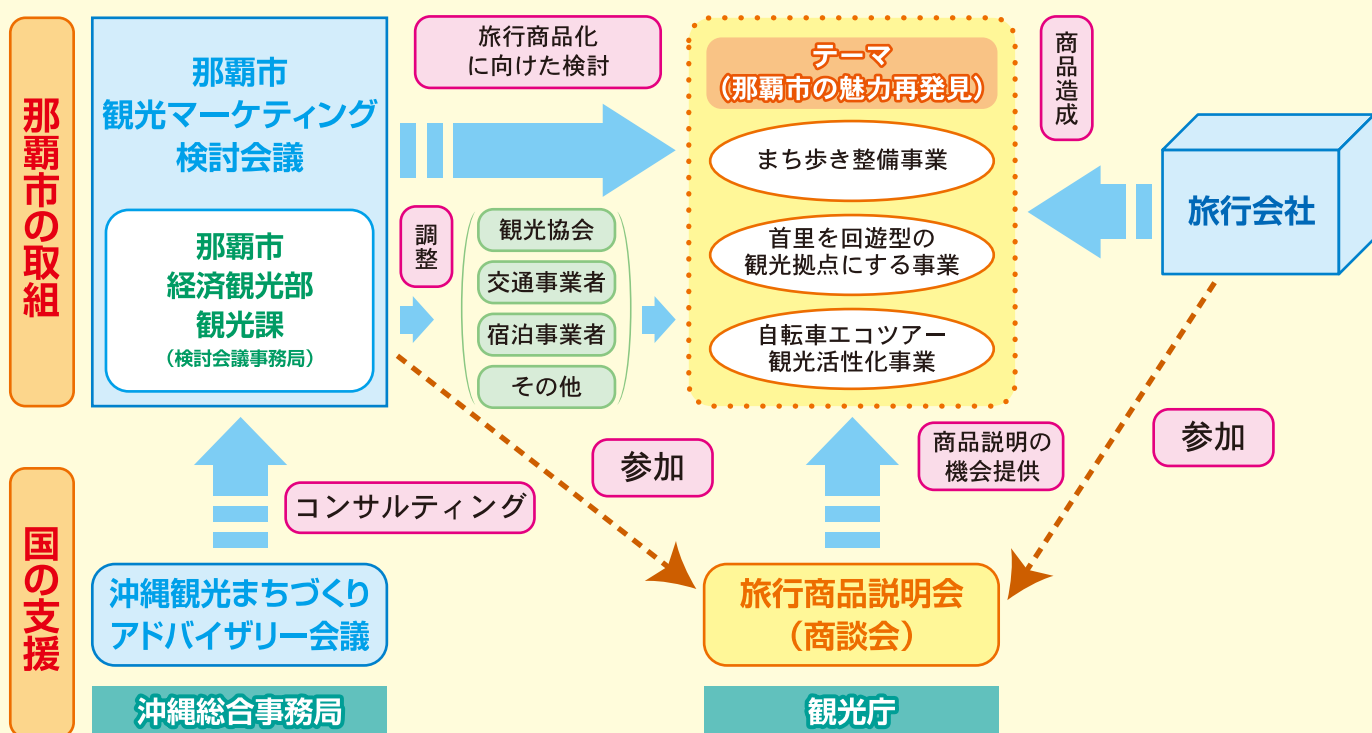
那覇市において、観光による地域振興に繋がりたいとする観光メニユーは次のとおりです。

1. まち歩き整備事業
「那覇まちまゝい」
2. 自転車エコツアー
観光活性化事業
3. 首里を回遊型の
観光拠点にする事業

アドバイザリー会議の委員からは、主に①三事業の一体的な広報・PR、②幅広い年齢層にターゲットを拡大、③三事業を「リーディングプロジェクト」と位置づけ、那覇市の継続的な支援の必要性等について助言等がありました。

今回のコンサルティングを契機に三事業がさらに発展し、観光リピーターの増加に貢献するとともに、さらに地元の方にも利用され、愛される旅行商品へと成長させることで「持続的な観光」及び「地域の活性化」に繋がることが期待されます。

観光まちづくりコンサルティング事業の取組み関係図(那覇市:平成22年度)



運輸部



地域公共交通は経済社会活動の基盤であり、住民の移動手段の確保、地域活性化、環境問題等への確に対応するためにも、その活性化・再生は喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、平成19年10月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行され、地域の関係者による地域公共交通活性化・再生に関する主体的な取組が全国各地で進められているとこ

POINT

平成23年3月30日、那覇第二地方合同庁舎2号館2階会議室にて、「地域公共交通活性化・再生セミナー」を開催しました。

地域公共交通活性化・再生セミナーの開催について

住民・来訪者の移動手段を確保し、活力ある地域づくりを目指して

平成23年度からは、生活交通の存続が危機に瀕している地域等における地域最適な移動手段の提供と、駅のバリアフリー化等移動にあたっての様々な障害を解消するための生活交通サバイバル戦略として「地域公共交通確保維持改善事業」の創設が予定されています。また今月8日には、政府において、交通に関する施策についての基本理念、国が講ずる交通に関する基本的施策等について規定する交通基本法案が閣議決定されました。

こうした交通に関する最新の動向を踏まえ、沖縄総合事務局では、地域公共交通活性化・再生に実際に取り組んできた方々による基調講演や事例紹介等を通じて、沖縄における地域公共交通活性化・再



生の取組を促進するとともに、地域公共交通活性化・再生についての関心・理解を増進することを目的として、地方自治体の交通政策担当者、公共交通事業者・団体等を対象に「地域公共交通活性化・再生セミナー」を開催しました。

セミナーでは、はじめに、日本大学理工学部教授の藤井敬宏氏による「総合交通計画から地域の公共交通計画の現状と課題」と題した基調講演

が行われました。次に、内閣府沖縄総合事務局運輸部企画室長の広瀬行久氏から「交通基本法及び地域公共交通確保維持改善事業について」の講演を行いました。続いて、千葉県市原市企画部交通政策課長の古市郁雄氏より「地域との協働による公共交通の導入について」と題した、市原市における公共交通活性化・再生の事例紹介がありました。

今回のセミナーへの参加を契機に、沖縄の地方自治体、交通事業者等の皆様が、地域公共交通活性化・再生に向けた取組に対する理解を一層深めるとともに、地域公共交通の活性化・再生を喫緊の課題として認識し、公共交通機関の利用促進などの取組を積極的に実践していくことが期待されます。

運輸部

平成23年度第2回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議の開催について

POINT

現在、「どこでも、たれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえた「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下、「バリアフリー新法」という。平成21年12月20日施行）」に基づき、高齢者や障がい者等の方々が社会参加をするために重要な公共交通機関や建築物等についての移動円滑化施策が全国各地で進められているところです。

運輸部及び開発建設部では、平成23年3月24日、那覇市職員厚生会「厚生会館」3階多目的ホールにおいて、地域の学識経験者、障がい者団体、NPO法人、施設設置管理者、行政等が一堂に会し、情報や意見の交換を行い、お互いの取組に理解を深め、バリアフリーの現状や課題を共有し、よりよい協力関係を築き、連携してバリアフリー化の進展に寄与することを目的として「平成23年度第2回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」を開催しました。



運輸部及び開発建設部では、平成23年3月24日、那覇市職員厚生会「厚生会館」3階多目的ホールにおいて、地域の学識経験者、障がい者団体、NPO法人、施設設置管理者、行政等が一堂に会し、情報や意見の交換を行い、お互いの取組に理解を深め、バリアフリーの現状や課題を共有し、よりよい協力関係を築き、連携してバリアフリー化の進展に寄与することを目的として「平成23年度第2回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」を開催しました。

今回の会議では、はじめに、沖縄総合事務局運輸部企画室の広瀬行久室長による「国土交通省におけるバリアフリー施策について」と題して、平成23年度以降のバリアフリー施策の基本的方向（案）について説明を行いました。次に、沖縄総合事務局開発建設部建設行政課の佐野俊光課長及び同運輸部企画室の広瀬行久室長から「沖縄総合事務局のバリアフリーの取組について」の説明がありました。続いて、平成22年度沖縄県福祉のまちづくり推進功労者表彰の沖縄県知事賞を受賞した沖縄大学から、人文学部福祉文化学科の谷口正厚教授を招聘し、『「新沖縄大学宣言」とユニバーサルデザインの取り組み』と題した取組事例の紹介をして頂きました。



今回の会議を契機に、管内の市町村、施設設置管理者、障がい者団体等の関係者が、地域の一体的・総合的なバリアフリー化の推進の必要性について理解を一層深めていただくとともに、バリアフリー化社会の実現に向けた地域における取組を積極的に推進していただくことが期待されます。

なかゆくい

こんなにあったの!? 船のいろいろ



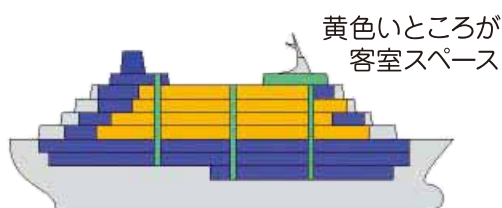
【運輸部総務運航課】



レジャーを楽しむ船

外航客船

国内外の楽しい船旅を演出する客船。ホテル並みの設備と、きめ細やかなサービスで、人気が高まっています。



黄色いところが
客室スペース

《船の断面図(側面)》

乗り物である飛行機やヘリコプターはとても豪快に見えます。それに比べて、船にはどんな種類があるのか良くわからない人も多いのではないのでしょうか?そこで、船にはどのような種類があるのか主なものを紹介します。

船には大きく分けて、人を運ぶ旅客船と、荷物を運ぶ貨物船があります。旅客船には人だけに乗せるクルーズ船、人と併せて貨物を運ぶ貨客船、人と自動車を一緒に運ぶフェリーがあります。貨物船には石油や化学薬品を運ぶタンカー、コンテナに荷物を入れて運ぶコンテナ船、天然ガスを運ぶLNG船等があります。

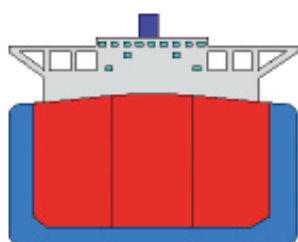


エネルギーを運ぶ船

タンカー

原油を専門に運ぶ船。船の中で一番大きく、長さは東京タワーと同じくらいの船もあります。石油を積み込むタンクは、いくつにも区切って、石油の動揺を抑えています。

赤いところが貨物スペース



《船の断面図(側面)》

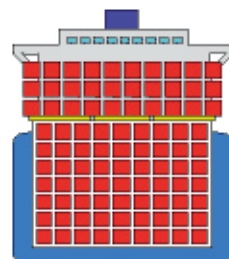


暮らしを運ぶ船

コンテナ船

電気製品などの輸出や食料品、繊維原料(綿花、羊毛)等の輸入に活躍する貨物船。世界共通サイズのコンテナが、積み降ろしのスピードアップに役立っています。

赤いところが貨物スペース



《船の断面図(側面)》

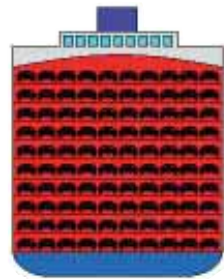


製品を運ぶ船

自動車専用船

自動車の輸出入に活躍するのが、この自動車専用船。大型の駐車場のよう規則正しく自動車が積まれていて、最大級の専用船の場合、小型自動車なら一度に6,500台も積むことができます。

赤いところが貨物スペース



《船の断面図(側面)》

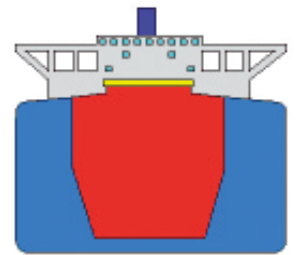


原料を運ぶ船

鉱石専用船

鉄の原料である鉄鉱石等を運ぶ船。鉱石は非常に重いため、船の中央に積んで安定を保つ構造になっています。

赤いところが貨物スペース



《船の断面図(側面)》



日本は四方を海に囲まれた海洋国家で、これまでも海からは様々な恩恵を受けており、私たちの生活に不可欠な存在となっています。

今回は、海上交通において多様な働きを担っている主な船の種類を紹介しました。これを期に、海や船に関する知識を深めてみてはいかがでしょうか。



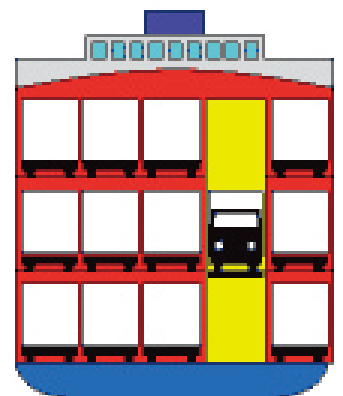
国内貨物を運ぶ船

RORO船(ローロー船)

船の前後の出入り口からトラックやトレーラーによって直接貨物の積み降ろしをするRORO(ロールオン/

ロールオフ)方式の船。加工食品、農産物、海産物など、いろいろな貨物を運んでいます。

赤いところが貨物スペース



《船の断面図(側面)》

総務部

「平成22年度第4回沖縄振興講演会」を開催

Soumubu

平成23年3月2日、那覇第二地方合同庁舎にて、平成22年度第4回沖縄振興講演会が開催され、沖縄総合事務局本局の課長相当職以上の職員を中心に約40名が出席しました。

この講演会は、沖縄振興に携わる当局職員等の意識喚起等に資するとともに、当局における各部間が連携し「総合性」を発揮するために進められている各取組を補完することを目的に開催したものです。

今回の講演会では、黒羽沖縄総合事務局次長の挨拶の後、フロンティアPR株式会社代表取締役、一般社団法人おきなわ離島応援団発起人共同代表である白仁昇氏より、「沖縄の離島を元気にすれば、世界は好くなる」と題した基調講演がありました。その中で、これまで取り組んでこられた経験を踏まえ、「小中学校しかない離島（有人離島39島のうち学校設置

は29島で、そのうち4島は高校があるが、残り25島は小中学校のみ）の住民は、大変な思いで子育てをしている現状がある。きちんとした対応を検討しなければならない」こと、また、「本来、離島の苦しみは沖縄だけではない。『沖縄が何故優遇されているか』、『本当の意味での自立とは何か』といったことを真剣に議論するべきである」こと等の説明がありました。

講演後、「コミュニティを守る施策にはどういったことが考えられるか」についての質問に対し、白仁氏からは、「コミュニティを守るのは『学校』である。『親元を離れてでも来たい』という小中学生を募集しそれに対して国等が支援することや、『出産支給金』の給付、『Ｉターン』への支援等があるのではないか」といった提案がなされました。



基調講演 白仁 昇氏



会場の様子

財務部

「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」を開催

Zaimubu

3月11日（金）、沖縄県立博物館・美術館において、財務部主催による「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」が開催され、一般の方々をはじめ、金融機関、商工団体、行政機関など約100名の方々が参加されました。

このシンポジウムは、地域金融機関が、自らの地域密着型金融に関する取組み内容等を発表することにより、地域密着型金融に関する知見・ノウハウの共有化等を目的に開催しており、今回で5回目となります。

シンポジウムでは、竹澤局長の挨拶の後、管外金融機関経営者からの実績紹介として、鹿児島銀行の上村基宏頭取から「鹿児島銀行の地域密着型金融への取組みについて」が報告されたほか、管内金融機関の特色ある取組み事例として沖縄海邦銀行の上地英由取締役営業推進第一部

長兼リテール企画部長から「アタック&御用聞き訪問運動について」が報告されました。

続いて、公認会計士の山内眞樹氏をコーディネーターに、上地英由氏、上村基宏氏、大城勇夫氏（沖縄県銀行協会会長）、照屋義実氏（沖縄県建設業協会会長）、西里喜明氏（中小企業診断士）、野中正信氏（宜野湾市商工会事務局長）をパネリストとして、「金融機関によるコンサルティング機能の発揮に向けて」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリストからは「中小企業の人材育成に金融機関が果たす役割は大きいものがある。」といった意見や「金融機関のコンサルティング活動には単に経営改善指導ということだけではなく、金融機関と地域とが共存共栄の精神のもと、地域経済を発展させていくことが重要な課題である。」など金融機関のコンサルティング機能の今後の役割・課題などについて活発な意見が交わされました。

なお、3月23日（水）には、沖縄海邦銀行の「アタック&御用聞き訪問運動について」に対して竹澤局長より顕彰が行われました。



財務部

「多重債務問題に係る出前講座」を実施 ～社会に出る前に知っておこう!～

Zaimubu

多重債務者発生予防のため、2月上旬、県内の県立高校(9校)において、「多重債務問題に係る出前講座」を実施しました。

この講座は、平成19年4月20日に多重債務者対策本部(本部長:金融担当大臣)において決定された「多重債務問題改善プログラム」に基づき実施したのですが、当日の講座では、卒業を控えた3年生(9校合計で約630名)に対し、社会に出る前に知って欲しいこととして、キャッシュカードやクレジットカードなどのカードの話をはじめ、ローンやクレジットのメリットとデメリット、利息や上限金利制度、保証人や名義貸し、相談窓口、債務整理の方法などについて説明しました。

また、「具体的な相談事例」として、当部の相談窓口寄せられた相談の中から、若者が陥りやすい借金の事

例(布団などの訪問販売、マルチ商法、車やバイクの購入、エステ費用や補整下着の購入、クレジットカードでのショッピング、パチンコやパチスロ)を紹介し、「何か困った時、迷った時は相談窓口にご相談するように」と早めの相談を促しました。

受講した生徒からは、「クレジット機能付きのカードを欲しいと思っていたが、一歩間違えたら大変なことになると知った」、「これから島を離れて、沖縄本島での生活になるので、悪質商法などにだまされないように気を付けたい」などの感想が寄せられました。

【実施先の高校】

辺土名高校、北山高校、本部高校、宮古工業高校、宮古総合実業高校、伊良部高校、八重山農林高校、八重山商工高校、八重山商工高校(定時制)



講座の様子(八重山農林高校)



講座の様子(北山高校)

財務部では多重債務者相談窓口を設置しています。借金問題でお困りの方はお気軽にご相談下さい。

TEL:098-866-5070【相談無料】

農林水産部

「農山漁村の6次産業化」に係る説明会、相談会を開催 ～農山漁村の6次産業化を推進します～

Nourinsuisan

「農山漁村の6次産業化」とは、地域において生産(第1次産業)から加工・販売(第2、3次産業)を一体的にとらえ、農林水産物や農山漁村に存在する資源等を有効に活用し、新たな価値を相乗的に生み出す取組です。

農林水産部では、昨年12月に公布された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化法)の周知を図り、6次産業化を推進することを目的として、農林漁業者や沖縄県、市町村、関係団体等を対象に、「農山漁村の6次産業化に係る説明会」を開催しました。説明会は、本年1月の本島中南部地区を皮切りに八重山地区、宮古地区、北部地区と順次開催し、延べ138名に出席いただきました。

また、本年2月には、六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定申請

を予定している方等を対象に相談会を開催し、出席者から寄せられた認定申請書の記入方法、事業計画を進めるに当たっての支援策等についての相談にお答えしました。

総合化事業計画の認定を受けると、金融上の特例等の支援措置を受けることができ、6次産業化に取り組みやすくなります。総合化事業計画の申請受付は3月1日から開始し、認定を行う予定となっていますので、関心のある方は、下記の相談窓口にお問い合わせ下さい。

6次産業化の推進に関する 総合相談窓口

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館(8階)
沖縄総合事務局農林水産部
食品・環境課

Tel:098-866-1673



北部地区での説明会



相談会の様子

農林水産部

消費者の部屋特別展示「農業農村整備パネル展」

Nourinsuisan

常襲する台風や干ばつなど沖縄の厳しい気象条件を克服し、生産性の高い農業を実現するため、昭和47年の本土復帰以降、農業農村整備事業により地下ダムや用水路等のかんがい施設を整備して農業用水の確保を進めています。

このような農業農村整備事業について紹介するため、平成23年1月11日から14日まで、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて、「農業農村整備パネル展」と題して、沖縄における水源開発の必要性や国営かんがい排水事業の内容・効果等を中心とした特別展示を行いました。このパネル展では、パネルのほかに、事業紹介DVD上映や伊江島の地下ダム模型の展示も行いました。

展示期間中は、約140名の来場者があり、パネル等により農業農村整備事業について理解を深めていただきました。



展示会場



展示パネルとDVD上映



伊江島の地下ダム模型



パネルを閲覧する来場者

運輸部

運輸安全マネジメントセミナーの開催について

Unyubu

「運輸安全マネジメント」とは、鉄道・自動車・海運・航空の運輸事業者が、経営トップから現場まで一丸となって、いわゆる「PDCAサイクル」の考え方を取り入れた形で安全管理体制を構築し、その継続的取組を行うことを言います。

平成18年10月に運輸安全マネジメント制度が開始され、各運輸事業者において、安全管理体制の構築・運用に取り組まれています。

国土交通省では、運輸安全マネジメントに関する知識の周知啓発を行うをこと目的として、各運輸事業者を対象として「公開セミナー」を開催しており、沖縄総合事務局においても平成23年2月9日、10日の二日間に渡り、同セミナーを開催しまし

た。

セミナーでは、国土交通省大臣官房運輸安全管理監付 峰本健正 首席運輸安全調査官から「運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン」「安全管理体制に係る内部監査の基礎知識」「リスク管理（事故、ヒヤリ・ハット情報の収集・活用の進め方）」について説明がありました。

今回のセミナーへの参加を契機に、運輸事業者の皆様が、運輸安全マネジメント制度についての理解を一層深めて頂くとともに、運輸事業者における安全管理体制の構築、その継続的取組を促進していただくことが期待されます。



峰本健正首席による講演



講演を熱心に聴く参加者

消費者の部屋特別展示の開催情報 ～食育パネル展～

食生活を見なおすには毎日の食事から

毎年6月は食育月間です。

沖縄総合事務局農林水産部では、「食事バランスガイド」の普及・啓発など食育に関するパネル展示を行います。また、パソコンで、日常の食事のバランスを検証できるコーナーも用意しております。

是非、この機会に足をお運び下さい。

日程：平成23年6月13日(月)～17日(金)

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館1階 行政情報プラザ
(那覇市おもろまち2-1-1)

中小・中堅建設業者の皆様へ

専門家による経営相談です

建設企業のための経営戦略アドバイザー事業

「経営戦略相談窓口」を設置し、中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家が無料でアドバイスをを行います。

MENU1 入口支援 (1企業あたり1回まで無料)

相談内容に応じて、「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスをを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。

新事業展開、事業承継、内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新など建設業が抱える経営上の課題に幅広く対応して丁寧にアドバイスをいたします。

※ご相談内容の秘密は厳守いたします。



※経営戦略アドバイザーからブロックごとに選定。(全国11ブロック)

MENU2 出口支援 (入口支援を実施した建設企業の中から選定)

特に新事業展開、企業再編・廃業に関しては、支援チームを組成し、目標達成まで継続的に支援します。

経営戦略相談窓口

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課

TEL 098-866-1910 FAX 098-861-9926



「まち歩き」や「自転車」で
裏路地散策を楽しみませんか？

歩いて
自転車で
見つける！ 裏路地トリビア？！

**那覇まち
再発見の旅**
NAHA DISCOVERY GUIDE
那覇市散策介助 那覇市自転車介助 나하 거리재발견 여행

walk Bicycle

私たちが「那覇のまち」をご案内いたします。
We will be your guide through the town of Naha.

社団法人 那覇市観光協会 那覇まちま〜い事務所 Naha Tourism Association NAHA MACHIMA-I OFFICE 〒900-0013 沖縄県那覇市牧志 2-17-12-501 TEL.(098)-860-5780 FAX(098)-860-5781 http://www.naha-machima-i.com	特定非営利活動(NPO)法人 しまづくりネット Specified Nonprofit Corporation SHIMAZUKURI NET 〒900-0016 沖縄県那覇市前島 1-1-5 TEL.(098)-862-1852 http://shima-p-kit.com	NPO 法人 首里まちづくり研究会 eレンタルサイクル ポタリング首里 Specified Nonprofit Corporation SHURI MACHIZUKURI SOCIETY e-Rental Cycle POTTERING SHURI 〒903-0812 沖縄県那覇市首里当麻町 2-13 TEL.(098)963-9294・FAX.(098)963-9296 http://pottering-shuri.net
--	---	---

利用料金などについては、各事業所へお気軽にお問い合わせください。
Feel free to ask about prices at any branch office.

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。